

MS & ADホールディングス 電話会議（2015年2月13日開催） 2014年度第3四半期決算説明会 質疑応答要旨

2015年2月13日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1： 国内損害保険会社の第3四半期実績について、その他保険引受利益およびその他経常損益が前年比で改善しているようですが、その要因を教えてください。

A1： 保険引受利益のその他の損益が増加している主な要因は、為替が円安方向に動いたことによる為替差益です。ただし、外貨建ての支払備金が円安によって膨らんだことでインカードロスが増加しており、これで一定相殺されています。その他の経常損益は、タイの洪水にかかわる出再保険金の回収債権について、前期に一部引当を行った反動により、今年度の増益要因になっています。

Q2： 国内損害保険会社の保険引受の収支残を、四半期毎に比較すると、例年、下期に少し悪化する傾向がありますが、今年度の第3四半期は異常危険準備金や自然災害の影響を考慮しても悪化はしてないようです。その要因についてどのように見られているのか教えてください。また、大口損害の発生の状況について、想定に対する進捗を教えてください。

A2： 第3四半期までの状況としては、自動車保険の事故件数が想定を下回って推移しており、大口損害も想定ほど多くはありませんでした。これは、特別な要因によるものではなく、例えば降雪や大口損害が発生するタイミングが、第4四半期にずれたといった可能性もあると見ています。

Q3： 2014年度通期業績予想における正味収入保険料の見込みにおいて、料率改定効果が見込まれる自動車保険以外の種目の増収要因を教えてください。

A3： 火災保険については、例えば昨年4月の消費税率引き上げを前に住宅の新築が増加しましたが、実際の引き渡しとなった物件については保険契約の増収に寄与しています。また、新種保険については、企業ニーズの高まりなども捉えて着実に販路を伸ばしている状況です。このように、マーケットニーズを捉えて増収を図っているとの認識です。

Q4： 自動車保険の事故件数について、足元ではガソリン価格が下がってきていますが、最近の状況と今後の見通を教えてください。

A4： 自動車保険の事故件数について、第4四半期の計画前提は前年に対しほぼフラットで置いていましたが、実際は、12月に雪害の影響で前年比若干増えた後、1月には再び減少しています。次年度以降については、基本的には景気の回復に伴い緩やかに増えていくと見ております。足元のガソリン価格の下落については、これが交通量増加につながっているかどうか交通量統計等で確認できない状況でもあり、引き続き注視していき

いと考えています。

Q 5 : 2014年度通期の業績予想で想定している、異常危険準備金の積み増し額を教えてください。

A 5 : 2014年度通期の業績予想では、異常危険準備金について、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の2社合計で167億円のネット繰り入れを想定しています。

Q 6 : 海外保険子会社の第3四半期実績では、アジアが増益に貢献しているとのこと説明でしたが、その要因をご説明ください。また、海外保険子会社の利益における、為替の影響額を教えてください。

A 6 : アジアは、第3四半期実績の純利益が135億円となり、前年同期比+58億円の増益でした。その内訳は、損保の利益が97億円で+13億円の増益、生保の利益が38億円で+45億円の増益です。損保における増益の要因は、台湾やマレーシアで損害率が改善したことです。生保における増益の要因は、昨年度の運用環境悪化による影響を受けた昨年度の反動で、今年は運用収支が改善したことです。
また、海外保険子会社の利益に対する為替の影響は、全体で+14億円程度でした。

Q 7 : 海外保険子会社の業績について、四半期ごとの数値を比較すると、正味収入保険料、純利益ともに徐々に減速しているようですが、その要因を教えてください。

A 7 : 正味収入保険料の増収率は、外貨ベース第3四半期累計で、欧州が4.1%、アジアが19%、再保険が5.3%、米州が10.2%となっており、少し計画を下回っている状況です。

2014年度通期でも、外貨ベースでは計画に対し少し下ぶれする見込みですが、円安効果を含む円貨ベースでは海外保険子会社合計でほぼ従来予想の水準になると見ています。

純利益は、第3四半期までは全体としてほぼ計画どおり進捗しており、地域によっては計画を上回っています。2014年度通期では、再保険の大口損害が低位で推移していることや、欧州におけるロスの改善の状況、アジアの第4四半期の発生ロスの改善などにより、2014年度通期業績予想の純利益280億円を上回ってくるのではないかと見ています。

Q 8 : 三井住友海上プライマリー生命の業績について、オーストラリアドルの金利低下により、責任準備金の繰入れ負担が拡大したとのこと説明がありましたが、例えばオーストラリアドルの金利が100ベース低下した場合の利益への影響額を教えてください。

また、このようなオーストラリアドルの金利低下による利益の減少について、グループコア利益の算出において、どのように扱われるのか教えてください。

A 8 : オーストラリアドルの金利が低下すると、責任準備金繰入が拡大する一方で、主に責任準備金対応債券として保有する債券の含み益も増加しますが、随時発生する解約により、

債券の売却に伴ってこの含み益が実現するため、利益への影響を一概に申し上げること
はできません。ただし、このような資産の売却益が発生することを考慮すると、損益が
大きく動くことはないと考えています。

それから、グループコア利益の算出においては、三井住友海上プライマリー生命の損益
がそのまま反映されます。(ただし、法人税率引き下げの影響を除きます。)

Q 9 : 連結純利益は、2014年度通期の会社予想では1,200億円と予想されているのに対し、
第3四半期末実績が2,066億円とのことですが、その状況と第4四半期の見通しについ
て教えてください。

A 9 : 2014年度通期の業績予想においては、今年度第4四半期に、損保2社合計で異常危
険準備金の追加繰入れを300億円、価格変動準備金の追加繰入れを損保2社合計で500
億円行うことを予定しており、これらを合計すると、税引き後で560億円程度のマイナ
スの影響がある見込みです。また、第4四半期が、他の四半期に比べて発生保険金、事
業費が多くなり、利益が少なくなる例年の傾向を織り込んでいます。

これに対し、資産運用面では、価格変動準備金積立の目的で予定していた有価証券売却
益500億円を第3四半期末までにほぼ実現していますが、足元では、利配収入や政策株
式削減に伴う有価証券売却益が計画を上回っており、今後も政策株式の削減を進めるこ
とや、有価証券評価損が想定に比べ小幅にとどまる見込みであることから、資産運用損
益は計画をかなり上回る可能性があると考えています。

また、第4四半期の保険引受利益は、大きな雪害や大口ロスの発生などの要因で今後大
きく変動する可能性はありますが、自動車保険の事故件数について、1月の速報値が前
年水準を下回っており、そのような状況が続けば、予想に比べ改善するのではないかと
考えられます。

一方、2014年度業績予想に織り込んでいなかった法人税率の引き下げは、当期純利
益に対し約270億円マイナスの影響があると見込んでいますが、いま申し上げた足元の
損益改善が続けば、税率引き下げの影響を含めても、当期純利益予想の1,200億円にか
なり近づいてくる可能性があると考えています。

Q 10 : 財務会計上の利益の変動とグループコア利益の変動の関係について、2014年度通期
の連結純利益が会社予想を上回った場合、株主還元の原資であるグループコア利益も同
様に上振れると考えて良いのでしょうか。また、法人税率引き下げがあった場合のマイ
ナス影響は、グループコア利益にどのように影響するのかを教えてください。

A 10 : 財務会計上の利益が上ぶれた場合は、その変動要因の中から、主にグループコア利益
の対象としていない政策株式の売却益によるものを除いた部分がグループコア利益の増
加となります。また、グループコア利益を算出する際には、法人税率引き下げによるマ
イナス影響は一時的な要因として計算の対象外としています。

以上